

2023 年度 事業計画

I. 連盟事業計画

1. 総括

JLAU 事業は、各委員会を主体とした事業の実施により、会員向けへの情報発信、CPD 単位取得機会の提供等を行う。

今年度の IFLA-APR 大会日本開催に向けた活動として、ALL-JLAU 体制による「IFLA-APR 日本大会実行委員会」を更に強化し、大会の認知度アップ、参加意欲を喚起するために日本造園学会全国大会ミニフォーラム(6/18(日)午後)にて「IFLA-APR2023 日本大会関連企画～先達の歩みを世界、未来に繋げる～」を開催する。

JLAU 運営は、理事会、常任理事会を開催し、必要な協議や調整を行う。

IFLA-APR2023 日本大会開催に向け、ALL-JLAU 体制で強化した「IFLA-APR 大会準備特別委員会」にて執行し、その活動を通して、次期 JLAU 執行スタイルを検討・構築するものとする。執行体制には JLAU 会員が参画できる仕組みづくりにより、次期執行人材を確保するものとする。また、IFLA-APR2023 日本大会開催後の主体となる事業として、2025 年大阪・関西万博対応特別委員会による、具体展開も合わせて進める。

今後の JLAU 活動と、JLAU 設立からの活動の記録を整理するとともに、各種イベント等実施時の媒体に設立 10 周年を掲載する。

新規会員入会対応として、IFLA-APR2023 日本大会開催活動において賛同いただけるステークホルダーの入会勧誘を行うものとする。

会費未収を出来るだけ減らす工夫として、会費の口座振替対応を主体とし、新規入会者を含む利用推奨等を積極的に行う。

学生会員の IFLA-APR2023 日本大会に向けた活動への参加を積極的にサポートする。

地方在住会員向けサービスとして、多様なオンライン配信セミナー開催実施による CPD 単位取得機会を継続的に提供する。

常任理事会にて進捗等の確認を行い、適切な執行を目指す。また IFLA-APR 日本開催や JLAU 活動に係わる法的判断等の専門的知識が必要と判断した場合には滞ることを避けるため、必要に応じて専門家への外注等を常任理事会にて検討し、適切な手続きにより執行するものとする。

他団体との連携として、RLA 資格試験制度に関する(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会との共催、2027 国際園芸博覧会開催に向けた(公社)2027 年国際園芸博覧会協会への協力等を行うものとする。

II. 委員会事業計画

1. 総務委員会(委員長:棚瀬新一朗)

当委員会の事業計画は、1)総会、常任理事会、理事会開催に関する議事、日程調整。2)会の運営に関わる諸規則の確認。3)財務・会計の確認。に関すること等を行う。IFLA-APR2023 日本大会開催に向けた取り組みである ALL-JLAU 体制による運営が円滑に出来るよう調整を行う。その他、各委員会や事務局等における運営の円滑な取組を目指し、手順書等によるシステム化の推進、会員向けサービスによる連盟の活性化の具体的な取組推進を引き続き行い、組織として更なる発展を目指す。また、引き続き女性会員を含めた活動しやすい環境構築に向けた調査・検討を行う。会議開催(適宜)または E-Mail による情報共有を行う。

2. 広報委員会(委員長:田嶋 豊)

本年度は、IFLA-APR2023 大会日本開催へ向け、大会広報局との連携による活動に注力する。具体的には、大会公式サイト制作、オンデマンドコンテンツの充実、大会ポスター、フライヤー、記念グッズの制作等の対応となる。また、JLAU ホームページの会員利用の促進を図ること、JLAU 全体での大会開催の機運醸成を図る。一方、昨年度まで特別委員会として活動していた東日本大震災復興記録に係る事業を広報委員会に移管して部会として継続する。活動の実施にあたっては、委員会メンバーの担当及び役割を明確にすることで、円滑な推進体制を構築し、オンライン会議の開催等により報共有を行う。

3. IFLA 委員会(委員長:保 清人)

当委員会の事業は IFLA の会議と活動に貢献し、国内への報告と参加の促進にある。特に今期は 2023 年大会へ実施のため、IFLA ワールド大会での PR を行う。IFLA-APR 大会準備特別委員会と IFLA APR 事務局との国内外連絡を密に行う。

4. 技術委員会(委員長:岩井 洋)

1)重点事業

・「グリーン・インフラ」に焦点を当て、「JLAU にとっての GI とは何か」をテーマに JLAU 内外の関係者を交えて議論を深めると共に技術資料としてまとめる。

2)一般事業(継続活動):技術アーカイブ活動においても GI をテーマに活動する。また、JLAU の協力企業の参画を促進し、意見交換会などの支援を行う。

5. 事業セミナー委員会(委員長:鈴木裕治)

当委員会の事業はテーマからなる各専門部会を取りまとめ、活動内容を調整しながら、時期や運営手法についてアドバイスし、各部会での事業を円滑に実施させることである。特に今年度は、次 IFLA-APR2023 日本大会開催に向けた取組みとも連携し、「Well-Being」をテーマに副会長と共に展開を図っており、東京のローカルをテーマにしたエクスカッションなども進めている。各部会活動の見える化によって、会員の能動的な活動を促し、積極的な参加人員の確保を目指す。部会は基本的に Web 会議の開催(適宜)と slack の活用による情報共有を行う。

6. 資格教育委員会(委員長:八色宏昌)

当委員会の事業は RLA 資格制度の普及、CPD 単位の取得推進、研修プログラムの企画・運営、RLA テキスト出版社への対応に関わる業務である。今年度は、通常事業の中でも、APR 大会開催に向けて国際相互認証等に向けた企画運営、JLAU 会員向けの CPD ガイド(RLA 補向け)の整備、RLA の取得を目指す学生等に向けた職能普及に向けた企画・運営を重点的に行う。上記の事業を推進するにあたって委員会の人員を確保することとする。

7. ネットワーク委員会(委員長:吉武宗平)

地方会員へのサービス提供と、JLAU の認知度向上および新規会員確保に向けた継続的な活動を進める。具体的内容は資料編の通り。2023 年度は、特に IFLA-APR2023 日本大会におけるオプションツアーの成功に向けて各エリアで準備を進めつつ更なるエリア間の連携強化を図りたい。また、各エリア独自の企画により会員向けサービスとしての見学会やセミナー・交流会なども充実させながら、活動の活発化を図る。各エリアの会員の状況把握に努め、事務局と情報共有を図りながら、エリアごとのメンバー増強を行って活動体制の強化を図る。

8. JLAU アワード委員会(委員長:高橋靖一郎)

当委員会は、顕彰事業を実施し、ランドスケープアーキテクトの職能および社会的な認知を高めることを目的とする。今年度は IFLA-APR2023 日本大会開催を控えて、事業時期と委員の会務の重複があり、十分な実行体制の確保が難しいことから、事業実施を延期することとした。大会以後、「技術賞」の事業準備に着手する。

9. IFLA-APR 日本大会実行委員会(委員長:平賀達也)

JLAU 重点事業である「IFLA-APR2023 日本大会」開催年として、これまでの検討結果を具現化すべくオール JLAU の体制で準備を進め、開催に繋げる。

1) 大会開催に向けた企画、運営、広報等の詳細検討、準備

・円滑な大会運営に向けた関係者との詳細調整
(実行委員会関係者、APR 事務局、会場関係者、運営サ

ポート会社、テクニカルツアー関係者等)

・登壇者への参加要請、企画内容を踏まえた事前調整
(基調講演、モデレーター、スピーカー等)

・大会会場の演出、代表者、参加者へのおもてなし準備
・学生ワークショップの準備

(日本造園学会関係者との協働による企画、運営)

・協賛企業への対応

(協賛カテゴリーに応じた返礼の準備、大会との関り検討)

・アーカイブの作成、公開

(大会プログラムのアーカイブ化と速やかな公開準備、記録誌の作成等)

2) 大会参加者の受付

・5 月中旬より大会専用 HP に大会概要を掲示するとともに、オンライン上で参加受付を開始する。

3) 大会の開催

・11/15(水) 代表者会議、代表者会議と連動した特別企画

・11/16(木) オープニングセレモニー、基調講演、シンポジウム

・11/17(金) セッション、ガラディナー、アワード授賞式

・11/18(土) テクニカルツアー(都内近郊)

4) 関連イベントの開催

・大会の認知度アップ、参加意欲を喚起するために日本造園学会全国大会ミニフォーラム(6/18(日)午後)にて「IFLA-APR2023 日本大会関連企画～先達の歩みを世界、未来に繋げる～」を開催する。

10. 大阪関西万博特別委員会(委員長:忽那裕樹)

当委員会の事業は大阪・関西万博を契機として、ランドスケープの視点から今後の都市再編のあり方を提案するための JLAU 万博委員会を組成・運営することを目的としている。①水とみどりのネットワーク②健康を支える都市③これまでの万博が果たしてきた役割④都市構造と地勢の4つの視点に基づいたランドスケープからの都市再編のあり方を検討する。また、官産学の連携体制を構築し、検討を進め、委員会の運営にプロセスにおいて、より多くの関係者の増加を目指す。そして、11 月には大阪・関西万博を契機とした、若い世代の発表の場を設けることで、次世代のランドスケープ可能性を開くことを目的に、テーマにあわせた大学生による研究や計画・デザインのプロポーザルを基にしたディスカッションを行うフォーラムを開催する。

2023 年度 予算計画

事業費予算計画書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	%	2022年度決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
予 算 合 計					
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 受取会費	3,250,000	50.1%	3,283,000	-33,000	
正会員会費	2,400,000	37.0%	2,550,000	-150,000	
一般会員会費	150,000	2.2%	180,000	-30,000	
学生会員会費	0	0.0%	3,000	-3,000	
企業・団体会員会費	700,000	10.8%	550,000	150,000	
② 受取入金	250,000	3.9%	130,000	120,000	
入会金	250,000	3.9%	130,000	120,000	
③ 事業収益	2,988,500	46.1%	1,592,634	1,494,866	
講習講演会関係収益	2,988,500	46.1%	1,494,037	1,494,463	
出版物収益	0	0.0%	23,597	-23,597	
審査手数料収益	0	0.0%	75,000	-75,000	
④ 雑収益	100	0.0%	55,057	-54,957	
雑収益	0	0.0%	55,000	-55,000	
受取利息	100	0.0%	57	43	
経常収益計	6,488,600	100.0%	5,060,691	1,502,909	
(2) 経常費用					
① 事業費	5,892,475	76.6%	8,835,375	-2,942,900	
外注費	450,000	5.8%	2,831,000	-2,381,000	
旅費交通費	640,000	8.6%	763,378	-123,378	
通信運搬費	43,000	0.6%	29,834	13,166	
備品消耗品費	2,000	0.0%	5,735	-3,735	
印刷製本費	27,025	0.4%	47,328	-20,303	
賃借料	0	0.0%	76,074	-76,074	
支払負担金	1,500,000	20.1%	3,650,000	-2,150,000	
諸謝金	1,896,735	24.7%	642,699	1,254,036	
会場費	777,600	10.1%	241,110	536,490	
会議費	20,000	0.3%	47,520	-27,520	
広告啓発費	175,000	2.3%	66,000	109,000	
雑役務費	130,115	1.7%	0	130,115	
調査研究費	157,500	2.0%	218,435	-60,935	
交際費	10,000	0.1%	4,896	5,104	
雑費	63,500	0.8%	211,366	-147,866	
② 管理費	1,664,000	21.6%	1,425,153	238,847	
外注費	264,000	3.4%	264,000	0	会計士
旅費交通費	95,000	1.2%	3,480	91,520	監査、納税手続き等
通信運搬費	500,000	6.5%	466,478	33,522	社、WEB会費経費等
備品消耗品費	5,000	0.1%	5,640	-640	總會等
印刷製本費	3,000	0.0%	20	2,980	送付状印刷等
賃借料	132,000	1.7%	132,000	0	
支払負担金	450,000	5.8%	472,216	-22,216	IFLA負担金、CPD協賛金
会場費	100,000	1.3%	0	100,000	總會等
会議費	10,000	0.1%	0	10,000	總會等
雑役務費	40,000	0.5%	24,000	16,000	労務費
租税公課	5,000	0.1%	600	4,400	定款変更手続き等
交際費	25,000	0.3%	23,458	1,542	関連団体会合参加費等
雑費	35,000	0.5%	33,261	1,739	
③ 予備費	137,690	1.8%	0	137,690	
経常費用計	7,694,165	100.0%	10,260,528	-2,566,363	
当期経常増減額	-1,205,565		-5,199,837	3,994,272	
税引前当期一般正味財産増減額	-1,205,565		-5,199,837	3,994,272	
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000		
当期一般正味財産増減額	-1,275,565		-5,269,837	3,994,272	
一般正味財産期首残高	4,307,547		9,577,384		
一般正味財産期末残高	3,031,982		4,307,547	-1,275,565	
II 正味財産期末残高	3,031,982		4,307,547	-1,275,565	

年次収入金 3,500,000 円に対する支出 4,641,000 円による 2023 年度予算としています。
「11.IFLA-APR2023 日本大会開催に係る支払負担金」は正味財産から支出するため、
年次収入額 3,500,000 円に対する支出額は 3,181,000 円とする予算です。

■参考資料：2023 年度 運営費・各委員会事業予算

(円)

収入	A. 年次収入	3,500,000
<hr/>		
支出		4,681,000
<hr/>		
	B. 運営費(案) ※固定的支出	1,500,000
<hr/>		
	C. 事業予算額(案)	3,181,000
	1. 総務委員会	0
	2. 広報委員会	275,000
	3. 技術委員会	200,000
	4. IFLA委員会	450,000
	5. 事業セミナー委員会	100,000
	6. 資格教育委員会	0
	7. ネットワーク委員会	140,000
	8. 大阪関西万博特別委員会	100,000
	9. JLAUアワード委員会	155,000
	10. 企業会員朝食懇親会	261,000
	11. IFLA-APR2023日本大会開催に係る支払負担金	1,500,000
<hr/>		
計		-1,181,000
<hr/>		
	11項を除いた支出額 3,181,000円による収支計	319,000

※年次収入の内容は受取会費・受取入会金であり、事業収益や雑収益等を含まない。

※IFLA-APR 日本大会実行委員会(特別委員会)は、特別会計として事業執行をしており、
2023 年度の予算要求はない。(終了年度に決算を行う予定)